

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

△もくじ▽

創刊一周年にあたって 2

■巻頭言■
中国はだれを利しているか 3

◇投稿◇
階級闘争路線の正しさを確認 4
——社青同第一六回大会報告——

辛苦のたたかいが労働者をきたえる 7
——業務規制闘争(全通)をたたかって——

クビ切りを誇示する日経連 9

ピノチエト軍事独裁政府を支援する中国 13

■マルクス・レーニン主義とは何か⑭■
平和革命も「革命」である 15
——日本革命と社会党(七)——

■号外・好評発売中■

社会党「百万党建設の基本構想」批判

定価 四〇〇円

旬刊 社会通信

NO.36

一九七八年十一月一日

一九七八年十一月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

創刊一周年にあたって

われわれは、昨年の今日、旬刊『社会通信』の発行にあたって、つぎのようにのべた。
「ここに旬刊『社会通信』を発刊することになった。

この通信は、正確をむねとしたいと思っている。巷間伝えるごとき不正確で、面白おかしい、誰と誰とが結婚したとか、どの女優と男優とが離別したとか、どのタレントとどのタレントとが、目下恋愛中とかいったたぐいの『報道』を伝えるために、能力の限りをつくすことをもって、一生の仕事とすることをこころよしとする程度のものでないこと、もち論である。

われわれは、諸君に伝うるに不正確な事実をもってしようとは思わない。

われわれは報道として、迅速を期することむろんであるが、いい加減な噂話をもって、さも大きなことを果すごときものではない。われわれは、社会通信というからには、社会正義の促進のために必要かくべからざることを選んで、諸君に供せんとすることをもって本務としたいと思う。この通信にこう期待される。

本誌を『社会通信』という。社会百般のことを載せたいことはもちろんなれど、当分は、社会政治にことを限定したい。まま痛烈なる社会批判にわれわれの鋭鋒を向けることなきにしもあらずといえども、多くは政治のことに、限りある枚数を使用する外なきものとしたい。今日政治の種々の面におおごとき事なきしもあらずといえども、われわれの期する所は、それに類する政治の裏面をあばきたる事は、われわれの少しもその本務とする所ではなく、それは幾十となくある週刊誌に任せて、われわれは、社会正義上許すべからざることに筆評を加えることをむねとしたい。

この雑誌は、『社会通信』とみずから称するように、社会通信であって、個人の善悪をあげつらうことをもって、その任とするものではなく、社会のゆくえを曲げて報じて己れを利するものを嫌うものである。したがって、本誌みずからも他人を誹謗して、そのみひとり善しとするごときものでありたくない。この点、本誌の期する所、その特長とする所である。

『社会通信』は、このようにして刊行の運びになる。このような意図をむねとして、このように善意をもって、刊行される。読者の期待を望む。
ここに再び、このことを誓うものである。

わが国の歴史上の人物で学ぶべき人物は多々ある。吉田寅次郎（松陰）もその一人である。安政三年六月二日、久坂玄瑞―当時一七歳―の手紙にこたえていわく。「貴方の議論はうきあがっており、思慮は浅い。本当に貴方の心底より出たものとは、到底思えない。世の中の、悲憤慷慨を装って、その実、自分の名利を求めているものと異ならない。僕は深くこのような文章、このようなタイプの人を憎む。世の中には、どんな場所でも、どんな人でもなさねばならぬことはあるものである。事を論ずるときは、自分のおかれた場所、自分自身のことからはじめるべきである。これこそ着実というものである。……聖賢の貴ぶところは、議論ではなくて、事業にある。」明治維新前夜にあって、歴史の歩みを知っていた人の言である。『社会通信』が社会百般のことを載せたいゆえんである。そのためにも、『社会通信』のいっそうの拡大を望む。

■ 巻頭言 ■

中国はだれを利しているか

十月十二日、浅沼墓前祭がおこなわれた。この日は、日本社会党の浅沼委員長が右翼に刺殺された日として、社会党員にとってのみならず、日本のすべての平和、民主の勢力にとって永遠に忘れられない日である。

社会党の第二次訪中団の団長として北京を訪問した浅沼稲次郎氏（当時は書記長）は、一九五九年三月四日、「アメリカ帝国主義は日中両国人民の共同の敵」という重要な発言をした。この浅沼発言に対して、アメリカはもとより、日本の反動勢力、台湾や韓国の反動勢力が集中的な攻撃をあげた。「反米容共」という攻撃を。

しかし浅沼氏は、この攻撃に対して一歩も後へひかなかった。当時、社会党のなかからさえ、浅沼発言は行きすぎだというものがあらわれた。しかし浅沼氏は、ひと言もいわけをしなかった。まさに、「冷やかに眉を横たえて千夫の指さすに對す」という、魯迅の詩とおなじ態度をとり続けた。このために、彼は右翼の凶刃に襲われた。この右翼の背後にアメリカと日本の帝国主義勢力がいたことは疑問の余地がない。

浅沼氏が殺されてから十八年たった。この間に、中国指導部の態度は百八十度変った。中国指導部は、ソ連に対抗するためには、アメリカ帝国主義とも、日本帝国主義とも協力することを公然と宣言するようになった。何のはじらいも、ためらいもなく。

今年の浅沼墓前祭にも、駐日中国大使が出席した。また、北京の中日友好協会からメッセージがとどいた。そこには、「米ソの二つの超大国の覇権主義に反対する」と書かれていた。だが、これは人をあざむく言葉である。中国指導部の本意は、日本とアメリカの帝国主義から、軍事的、政治的、経済的援助をもらいたいということであり、そのために、彼らはことさらに反ソの声を高めているのである。

鄧小平副首相は、日米安保条約を強化し、日本の自衛隊の軍事力を強化することを歓迎している。それは、自民党と財界が推進しようとしている「有事立法」を是認することにもつながる。だからこそ、いまや、自民党と財界は中国サマサマである。

九月九日の、朝鮮民主主義人民共和国創建三十周年に飛鳥田委員長の送った祝電に対し、朝鮮から金日成主席の感謝の返電がきた。そこには、「アメリカ帝国主義と日本独占資本に反対し、社会の民主化と勤労者の生活上の権利のために闘っている貴党とあなた方の活動で、より新しい成果のあらんことを祈願します」と書かれていた。

関東大震災の例をひくくまでもなく、有事立法がもし実現されるときに、まっさきにやられるのは在日朝鮮人である。これを思えばファシズム反対にかけた朝鮮の声はぎりぎりの叫びである。「日米帝国主義は日朝両国人民の共同の敵である」と、草葉のかげから浅沼氏は叫んでいるに違いない。この声こそわれわれは耳を傾けなければならない。

（堀田 浩）

◇ 投稿 ◇

階級闘争路線の正しさを確認

——社青同第一六回大会報告——

明るく活気ある大会

去る九月一五日から一七日にかけて、長野県松本の地において社青同第一六回全国大会が開催されました。

大会は飛鳥田社会党委員長、岡田長野県評議長、ソ連レーニンコムソール代表団、自由ドイツ青年同盟代表団、在日朝鮮青年同盟代表をはじめ多数の来賓と代議員、傍聴者一七〇〇名の参加というたいへん盛りあがったものでした。

大会全体を通して原えることは――

第一にたいへん明るく活気のある大会だったということだと思えます。

この明るさは資本の首切り倒産攻撃、低賃金攻撃、頸肩腕障害・腰痛などの職業病り病者や高令労働者にたいする職場追出し攻撃を始めあらゆる資本の攻撃に対して真正面から具体的にたたかってきた自信と、たたかひの路線にたいする確信からきているものと思えます。

第二に発言希望者の多さです。発言できた代議員の五倍をこえる発言希望者は、全国的にたたかひが前進していることを示していると思えます。大会での発言内容も労働者一人ひとりの労働実態から反合理化職場闘争、マルクス経済学と労働者一人ひとりの生活実態とその職場討論にもとづいた賃金闘争、原子力船むつ母港化阻止闘争、民間中小職場での首切り、倒産攻撃にたいするたたかひ、香川の知事選闘争、労働者の文化の創造発展の活動、部落差別にたいするたたかひ等々あらゆる場での具体的階級闘争が報告されました。

第三に発言内容がどの発言もたいへん具体的で、資本と労働者の具体的攻防が手に取るようにわかり、階級および階級闘争、マルクス・レーニン主義思想により労働者が労働者階級として自覚され組織されていく過程がはっきりつかめたということです。このことはほとんどの大会参加者の「全国大会にきて本当に良かった。自分も頑張らなければと思つた。元気がわいてきた」という感想にも示されていると思えます。

第四に社青同の同志的討論のすばらしさでした。主に生活実態からの賃金闘争と反合理化職場闘争をめぐるフリー討論がされましたが、この討論の発言者はそれぞれの立場から自分が具体的にやってきたたたかひを踏まえ、自信をもって自分の主張をのべ同志的批判を相互におこないました。指導部もたんに討論を聞くだけという立場ではなく、みずから積極的に討論にくわり、自分の意見を披瀝するなど社青同の団結の質の高さと委員会制度の定着を示したと思えます。

今回の大会の卒直な討論こそ、社青同は団結をさらに強化しつつあること、社青同の組織のすみずみにまで弁証法が生きていること、どんな困難な情勢のなかでもたくましく成長発展していく組織であることを証明したと思えます。

第五に社青同盟員の社会主義的（労働者的）モラルの高さと、自主的な規律というところを感じました。

地元長野地区本部の同志の規律ある献身的活動のおかげで、私たち参加者は何不自由なく大会期間をすごすことができました。

また、全国各地本の代議員・傍聴者の行動も規律あるものでした。

大会討論で深められた賃金闘争・反合理化闘争

(1) 賃金闘争

新潟のA代議員より生活実態からの賃金要求ということについて要旨つぎのような提起が出されました。

「私たちがこの間春闘のなかで一所懸命取りくんできた生活実態からの賃金要求ということは、職場の仲間たちの生の生活をお互いに知りあうことができたとともに、資本の低賃金攻撃にたいして労働者一人ひとりが自分の賃上げについて考えたり、不況のなかでも労働力の再生産費としての賃金要求をしていくことは正当なことだという考えを拡めることができた等の成果があったが、もう一方で生活実態から出てきた要求ということではない分の高額要求があった。

そうすると要求額が低いのは何となく思想性が低いからというようになったり、職場の労働者の素朴な『いろいろな要求はあるけど、しかし俺の当面ほしいのは額は低いけどこれだけだ』という要求とかなりギャップが出て本当にごく普通の組合員の仲間達と溝をつくってしまうことになる。資本が社青同と仲間達とのあいだを切り離そうと意識的に動いているこんにち、仲間とのあいだに溝をつくってしまうような高額要求については一定の配慮をすべきではないか。そうした配慮をしたとしても賃金要求の思想をひろげることにはできる」と。

この提起にたいしていく人かの代議員から、「労働者は自分自身の生活をみつめなおし、そこから人間らしい生活をするために賃金はいくら必要ということを考え、その結果として高額要求になったことについてはほとんど資本に要求していいではないか」、「生活実態から出されてきた要求について私たちはお互いにその要求の根拠を考えあい討論する要求を討論もなく削れなんて言えない。」

「私は七七春闘で三五万五千円の要求をしたがこの要求が出るまでには妻とも職場の仲間とも連日連夜の討論、自分の貧しいおいたちをふり返ったり、職場の労働条件の問題についての討論、職場学習会など多くの討論、日常闘争のなかで出てきた。

職場にはたしかに様々な要求額があるが、それが高額であっても低額であってもそれぞれ要求の根拠があるわけだから、それを卒直に職場で討論すればおのずから統一要求の額も決まる。それはどこか上の方で統一要求額が決まっておりますということとは違うということだと思う。」

「生活実態から出した要求額が高額だから少し配慮して低めようということになったら、要求の根拠の討論を通して賃金思想を拡めるといふことはどうなるのか。」

等々の意見が具体的な自分のたたかいの報告を含めて出されました。

(2) 反合理化闘争

北海道のB代議員からは要旨つぎのような提起がされました。

「自分たちは今職場の労働者のひどい労働実態から職場闘争を組織しているがそれだけでいいのかという気がしている。

というのはたとえ自分の職場は造船業だが政府・独占資本は造船不況ということで、たとえば造船産業の生産設備の廃棄などまさに体制的に合理化攻撃をかけてきている。そうすると、そうした大規模な攻撃にたいしてそれを政策的にチェックするたたいも必要であると思う。仲間のなかには造船不況は構造的なものだからということで、たたかう前に不安やあきらめの気分も出てしまふ」

この提起に対しても、労働者一人ひとりが資本に搾取され苦しめられている実態からたたかうということがどういふことなのか、倒産、配転攻撃とのたたかいという角度から愛媛県の波止浜造船のたたかいをはじめ千葉・私鉄の同志など過酷なたたかいをしている民間職場の同志たちから提起とかみあわさった発言がされました。

どの発言も資本の悪らつな、社会的殺人とも言えるメチャクチャな攻撃（暴力さえもちいてきている）にたいして真正面からたたかい、頑張り抜いてきた迫力ある発言ばかりなので、どれを取りあげたらいいかわからないほどです。

職場が階級戦の戦場だ

それらのどの発言にも共通していたのは職場は本当に階級戦の戦場になっているということです。労働者をたくみにゴマかせるうちは巧妙にゴマかしているが、私たちや職場の仲間たちのギリギリ迫いつめられたところでの反抗が始まると、なりふりかまわぬ露骨な分断と弾圧攻撃をかけて、一人ひとりの労働者に資本に屈服するのか労働組合についてたたかうのかを迫ってきています。

こうした攻撃を受けて、社青同も仲間も組合を守り、団結してたたかうこと自体が自身のため、自身のたたかいの構え、マルクス・レーニン主義の学習抜きにはありえない状態になっているし、そうしたたたかいを通してたくましくなっているし、労働条件も良くできていくということが言われていました。

そうした階級情勢と私たち労働者の構えということで、福島の前腕腕罹病者の発言はたいへんすばらしく迫力のあるものでした。

それは「社青同が職場の仲間たちになりかわってたたかうとか、組合を強化するためにあれやこれやの配慮をするなどという幹部請負闘争はもう通用しない。頸腕の罹病者は、自分の身体の痛みや資本からくわえられる日常的ないやがらせや、差別攻撃をなんとかするため、自分達自身が学習し自分達が人間らしく生きたいと思うがため、たたかいに立ちあがったたたかっている。社青同は労働者のこのたたかいを自分自身のたたかいとし、罹病者とともにたたかっているということではないのか。私たちが思想的に成長し、罹病していながら人間らしく生きることには展望をもてるようになったのはそうしたたたかいと社青同の援助があったからだと思う。社青同がこうした労働者の苦しんでいる実態から目を離すようなことがあれば労働者の信頼を失っていく」という発言でした。

政策ということもそれが労働者の生活・労働実態とそこでのたたかい……労働者階級の主体づくりとかけはなれたところで論じられることがあるとすれば、それはたいへんな階級的損失をもたらすものであると思った。

辛苦のたたかいが労働者をきたえる

——業務規制闘争(全通)をたたかって——

昨年の組合大会いらい、ひじょうに奇妙なことなのだが、労働者階級の階級としての規律は、どうして生まれるかがしばしば論議されている。共産党の人をふくめ、階級闘争を忘れた人びとは、労働運動と働くことは別だと主張しているがごとくである。

ここに掲載する報告は、全通のなかまのたたかいだが、労働者階級としての規律と自覚は、独占資本、あるいは当局との辛苦のたたかいのなかに生まれ、成長するものであることを生き生きとしめしている。

(編集部)

今年の夏(八月、九月)全通K支部集配分会は久し振りに職場のなかで活気を取りもどしました。たたかえばたたかえるのだという自信が、多くの人びとによみがえってきたからです。たしかに、この間の酷暑のなかでのたたかいは、肉体的にも、精神的にもつらかったのは事実でした。しかし、職場でのたたかいは、それ以上の何かがあったようでした。五三・一〇反合理化闘争においてたたかわれた戦術は、規制闘争、それをより強化したところの物ダメ闘争でした。とうぜん、現場管理者との衝突は、闘争期間中絶えませんでした。このようななかでも、開放的な気分が集配休憩室にあふれていました。

この闘争をつうじて、組合員の多くの人びとにもたらしたのであるとと考えられる意識の目覚めは、次のような諸点に集約されます。

(一)、敵が明確になったこと。

(二)、一時的にもせよ、当局の権力から解放されたこと。

(三)にかんしては、闘争期間中、当局が管理者、非組の課長代理、主事を動員し、徹底的に監視労働をさせたことです。「平常通り仕事をしなさい」、「君は平常にくらべて遅過ぎる」、「平常通り仕事をしないと処分の対象になります」というようなおどしの業務命令をかけ、いやがらせをしてきました(多い人は、三時間ぐらいのあいだに一五回の業務命令が出ました)。

これまで、郵便局のなかで同じ局員として働き、賃金をとっている労働者だと考えていた人間が、急変して「仕事をしなければ処分をする」というごとき、完全に使用者側に立った言動は、労働条件改善に立ち上ってたたかっている労働者の行為にたいする敵対そのものであり、まさに、具体的かつ生なましく階級対立の存在を思い知らせるものでした。

「おれは処分されたってかまわねえからもう我慢ならん」、「そんならというのだったら、お

前が配達してこい」、「仕事しろ、仕事しろとは、おれたちをどう考えてるんだ」、「当局のロボット」という言葉となって、当局にはね返されました。平常時には、課長や次長にいえなかった強い言葉も、怒りとなって、当局にぶつけられました。

「たたかわなければならぬが」、「自分だけは何んとかこのたたかいは目立たないように」と種々考えをめぐらす、いわゆる意識の弱い層の人びとにも、実際に、目の前で展開される階級闘争は、彼らに、自分がどちらの立場にいる人間かを認識させえるに十分であったと考えられます。

第二組合（全郵政）の若手のなかで、法内超勤をして、全通の残留郵便物を排送しようという行為をやらないように意識統一したことは、彼らにも、階級の利害が対立しているのだという認識を、この闘争で与えたものと理解されえます。

「労働者は、彼の労働を所有する資本家の管理の下に労働する。資本家は、労働が整然と進捗し、生産手段が目的に合致して使用され……」（資本論より一部抜萃）という状態の破壊が、職場闘争であり、当局のもっとも嫌うところですよ。いわゆる当局側のいう「職場秩序の紊乱」というものです。聞くところによると当局は、ストライキの方が、規制闘争よりよいと考えているようです。これはこの間の「単純」ストライキと規制闘争を比較して、いかに後者が、職場において、当局の統制権力を、弱めるものであるかをおもい知らされているからと考えられます。このことは、後者において、即決処分者の統発でも理解しえます。

組合員が、当局の出す指導命令に実質的にしたがわず、組合の出す指令に、実質的にしたがっている行動は、まさに、当局の職場秩序の破壊と見ているのでしょ。

以上の諸点から規制闘争の戦術行使は、資本主義のカラクリである隠された階級が存在を、浮き彫りにするものです。また、規制闘争は、文字通りに、法規にしたがって仕事をするのであり、その結果として、郵便物が残っていくのは、平常時に知らず知らずのあいだに、当局の定めた最低の労働条件の基準すら、守られていないという事を立証しているものといえます。

五・四判決が全通のスト回避を招来し、それが今回の戦術に、ここ数年とられていなかった規制闘争・物ダメ闘争の行使になりました。そして、それが、単純なストライキよりは、現場の労働者を対当局に目覚めさせたことは、皮肉というべきかも知れません。

クビ切りを誇示する日経連

資本主義の「人口法則」

マルクスは、『資本論』第一巻第七編資本の蓄積過程で、資本主義的生産様式自身の発展過程は、必然的に『過剰人口』をつくりだす。社会の一方に巨大な資本の蓄積がおこなわれると同時に、他方に失業者、したがって貧乏の累積があることをくわしく論証している。

「社会的総資本を考察すれば、その蓄積の運動が、あるいは周期的変化をよび起こし、あるいはこの運動の諸要素が個々の生産部面の上に同時に配分される。若干の部面では、資本組成の変化が、資本の絶対的大きさの増加なくして、単なる集積の結果として、起こる。他の諸部面では、資本の絶対的増大が、その可变的構成部分の、あるいはこれによって吸収される労働力の、絶対的減少と結びつけられている。さらに他の諸部面では、資本が、あるいはその与えられた技術的基礎の上で増大をつづけて、その増大に比例して追加労働力を牽引し、あるいは有機的变化が生じて資本の可变的構成部分が収縮する。すべての部面で可変資本部分と、したがって就業労働者数との増加は、つねに激しい動揺と、一時的な過剰人口生産とに結びつけられている。この過剰人口生産が、すでに使用されている労働者を反発するというより顕著な形態をとるにせよ、あるいは、追加労働者人口をその通常の排水溝に吸収し難いという、目立つことは少ないが、効力は劣らない形態をとるにせよ、そうである。すでに機能しつつある社会的資本の大きさおよびその増加の程度とともに、生産規模および動かされる労働者群の拡大とともに、彼らの労働の生産力の発展とともに、あらゆる富の源泉のより広くよりいっぱいになった流れとともに、資本による労働者のより大きな牽引がそのより大きな反発と結びつけられている規模もまた拡大され、資本の有機的組成および資本の技術的形態における変化の速さが増し、そしてあるいは同時に、あるいは交互に、この変化に襲われる生産部面の範囲が大きくなる。かくして、労働者人口は、それ自身によって生産される資本蓄積とともに、それ自身の相対的過剰化の手段を、ますます大量に生産する。これが資本主義的生産様式に特有な人口法則なのである」(向坂訳『資本論』岩波文庫第三分冊、二〇七―二〇八頁)。

「机に孤立」した人々と独占資本家

このように、マルクスを引用すれば、新しがり屋の人びとは「今さらマルクスなんて、もう古いよ」、「君は教条主義者だよ」、「マルクスの思想を現代に適用しなくちゃ」としたり顔でお説教される。こうした人びとは、「議会制度は社会主義なんだ。だから、日本は社会主義国だ」と結論されたり、「株式所有でオーナー資本家は少なくなった。だから資本主義は変わったんだ」とか「わが国は、欧米諸国——ソ連・東欧の共産圏を含めて——と比較すると、無階級社会といつてよいほど平等がゆきわたっている社会である」と得々と論じられる。なんとまあ、おめでたい人びとであることか。彼らは、みずからがプチブル・インテリゲンツィア特有の階級の本性を露骨におしめしになっていることに、ま

「たく気づいていらっしやらない。「社会主義者」と心から思いこんでいるのだから始末が悪い。独占資本からの剰余価値のおこぼれを乞食のようにひろいあさっているうちに、労働者階級のことをまったく忘れてしまった、あわれな人びとである！」

ところが、独占資本家どもは、彼らのようにおめでたくはない。彼らは資本の「神官」なのだから、「机に孤立」した人びとのようにのんびりとしてはいられない。価値を増殖させねばならない。そうしなければ、路頭に迷わなければならないからである。だから、彼らは、マルクスの言と同様のことを労働者階級に宣明する。

「構造不況産業は、かなりの整理転換を避けられない情勢にあるが、これらの産業には繊維産業の二百二十万人、木材・合板の五十万人をはじめとして推計四百万人の従業員がおり、問題はこの労働力をどのように転換させていくかということである。われわれは昭和三十年代において石炭産業の大きな整理を経験したが、当時は高成長のため、他産業への配置転換は比較のスムーズに実現した。しかし今は低成長の中であるだけに、当時に比し格段の困難が伴うことになる」（日経連、七七年版『賃金問題研究委員会報告』）。

「造船、アルミ精錬、非鉄精錬、石油化学、其他化学工業一部、合織、合板、鉄鋼海運、其他輸出過度依存産業——これだけの産業が構造改革による企業整理を行う、即ち減量経営（人・金・操業、設備投資、在庫減らし）を自己責任で実施する。

産業労働調査所が大企業二五〇社につき昭和四十九年から五十三年の四年間（オイルショック後）人員削減を調査した表を見ても二十一人余に達している。今後は中小企業も含めより以上の整理が予想される」（『日経連タイムス』九月二日、日経連常任理事会での桜田あいさつ）。

しかも、彼らは、さらに巧妙に労働者をクビ切るために、労働者をどのようにクビ切ったかをおたがいに交流し、競争する。彼らは誇らしげに「合理化」の実態を次のようにのべる。

日経連がクビ切りの実例集

〈化織〉 東レ五十四年三月までに二千人の人員削減。この目標達成のため、採用ストップを継続する一方、工程、組織の合理化、作業改善などによって所要人員の削減を行い、余剰人員については東レグループをはじめ、社内外での再配置をすすめる。昨年十二月に労使で大綱を締結。帝人二千六百五十人の人員削減。内わけは転身援助制度で千五百五十人、中高年従業員受入れ会社設立による出向、移籍で七百人自然減その他で四百人。四月から九月末まで。

〈化学〉 日本カーボンプン一月から二年間、賃金を一〇%カット、五十二年年末賞与は五十二年夏季実績の二〇%減とし、五十三年夏季以降の二年間は同三〇%減とする。五十二年十一月、中労委あっせんを経て労使合意。宇部興産二月三日から十七日まで二百人余りの希望退職募集。昭和電工Ⅱ実質的定年延長制度を五十三、五十四年の二年間停止することで三月に労使合意。

協和カーボンⅡ四月に九十人の希望退職募集。本州化学Ⅱ五十二年十二月から本年五月にかけ、百二十四人の希望退職を募集。製鉄化学Ⅱ五十三年のベアゼロ定昇のみ。大日本塗料Ⅱ五十三年のベアゼロ、定昇のみ。志村化工Ⅱ五月から六月末にかけ六十三人の希望退職募集。石原産業Ⅱ五月から六月にかけ二十二人の希望退職募集。日本重化学工業Ⅱ賃

金、一時金の六五%保障で二年間、四百人の特別休業。五月から五十五年九月まで。堺化学工業Ⅱ八月に七十四人の希望退職を募集。

△紙バルブ▽ 高崎製紙Ⅱ六月から七月にかけて百八十五人の希望退職募集。

△機械金属▽ 大隈鉄工所Ⅱ二月から全従業員の基準内賃金を一〇一二%の範囲でカット、五十三年度のベア・定昇ゼロ、ボーナスも前年度実績の半分とすることを二月に労使合意。なお賃金カットは八月で解除。再建協力金として総額一億円を支給。
高砂鉄工Ⅱ五十三年ベアゼロ、定昇のみ七月実施。

△鉄鋼▽ 新日鉄Ⅱ副社長以上二〇%、その他役員一三%の役員報酬カットを一月から実施。参与、部長八%、副部長七%、課長六%の賃金カットを二月から実施。八幡・名古屋両製鉄所から各四十人、釜石・君津両製鉄所から各二十人、計百二十人をいすゞ自動車藤沢工場に派遣。室蘭、広畑、堺、光の各製鉄所で「訓練つき一時帰休」。室蘭・広畑は三〇四月、堺は四月、光は四〇五月。日本鋼管Ⅱ役員報酬の一律五%カットを五十二年七月から実施。五十二年十月〇本年三月末まで新潟電気製鉄所からいすゞ自動車藤沢工場に三十人派遣。

住友金属工業Ⅱ役員報酬一〇%、管理職給与五%カット。役員は五十一年一月から、管理職は同年三月から実施。小倉製鉄所で「訓練つき一時帰休」四〇七月。神戸製鋼所Ⅱ五十五年度末までに四千人の人員削減を労使協議中。約七百人の人員再配置(配転五百十人、社内応援九十三人、社外派遣九十五人)。尼崎製鉄所で「訓練つき一時帰休」四月〇七月。川崎製鉄Ⅱ専務以上六%、その他役員五%の役員報酬カット。五十二年七月から実施。大和製鋼Ⅱ二月に二百三十七人の希望退職募集。矢作製鋼Ⅱ三月に百七十五人の希望退職募集。大鉄工業Ⅱ三月に約百三十人の希望退職募集。

△造船▽ 三菱重工Ⅱ四月から役員一〇一五%、管理職五〇八%の賃金カット。石播重工Ⅱ三月から役員一〇一五%、管理職五%の賃金カット。管理職は五十三年のベアゼロ、定昇のみ。日立造船Ⅱ三月から役員一〇一五%、管理職五〇七%の賃金カット。五十三年のベアゼロ、定昇のみ。四月に有明工場で「訓練つき一時帰休」。三〇五月末にかけ、転職・転進援助制度で千八百五十人の希望退職を募集。

三井造船Ⅱ三月から役員一〇%、管理職(上級職)五%の賃金カット。緊急要員対策として①間接人員の直接工化(事務技術系から技能系へ約七百人配転、間接工約千人を直接工に)②出向・転職対策(約三百人)③選択退職特別対策(五十歳以上を対象に定年選択退職制度、転職あっせん退職制度、任意退職制度を実施。五十四年三月末まで)。以上について労使協議中。川崎重工Ⅱ四月から役員一〇一五%、管理職の役職手当の三分の二カットを実施。住友重機Ⅱ二月から役員報酬の五〇一五%カットを実施。管理職は五十三年ベア、定昇ともゼロ。

佐世保重工Ⅱ二月から役員三〇%、管理職二〇%の賃金カットを実施。二月から四月にかけて管理職八十三人、非管理職千五百九十八人の希望退職募集。基準賃金の一五%カット、ベア・定昇・一時金三年間中止、週休二日制廃止、ノルマ制導入について労使協議中。ただし、五十三年度についてはベアゼロで合意。管理職は五十三年ベア・定昇ゼロ。函館ドックⅡ一月から役員一〇一〇%、管理職五〇七%の賃金カット。管理職は五十三年ベア・定昇ゼロ。五十二年十二月〇本年一月にかけ五百四十人の希望退職募集。佐野安船渠Ⅱ五十三年のベアゼロ、定昇のみ。五月に勇退者特別措置で百三十六人の希望退職募集。大阪造船Ⅱ二月から役員報酬の一〇一〇%カットを実施。五十三年のベア・定昇ゼロ。二月か

ら三月にかけ勇退者特別措置で三百五十人の希望退職募集。名村造船Ⅱ一月から役員二〇%、管理職五〜一〇%の賃金カット。五十三年のベア・定昇ゼロ。二月に五百九十人の希望退職募集。金指造船Ⅱ三月から役員八〜一〇%、管理職五〜七%の賃金カット。五十三年のベア・定昇ゼロ。日本海重工Ⅱ一、二月に役員一〇〜一五%、管理職五%の賃金カット。二月〜三月に訓練つき一時帰休。五月に二百二十人の希望退職募集。

林兼造船Ⅱ五十二年十二月から役員報酬一二〜二〇%カット、本年三月から管理職、組合員とも標準賃金の一〇%カット。五十三年のベアゼロ、定昇のみ(ただし定昇も一〇%カット)。三月〜四月にかけ下関造船所で訓練つき一時帰休。尾道造船Ⅱ四月から役員報酬の五〜二〇%カット。管理職は五十三年ベア・定昇ゼロ。笠戸船渠Ⅱ一月から役員二〇〜三七・五%、管理職一五%の賃金カット。五十三年のベアゼロ、定昇のみ。三月末から四月に四百六十九人の希望退職募集。石川島造船化工機Ⅱ四月から役員一〇〜一五%、管理職五%の賃金カット。

今治造船Ⅱ四月から役員一五%、管理職五%の賃金カット。管理職は五十三年ベア・定昇ともゼロ。来島どっくⅡ四月から役員一五〜二〇%、管理職五〜一〇%の賃金カット。管理職は五十三年ベア・定昇ともゼロ。大島造船Ⅱ二、三月に役員一〇〜二〇%、管理職五〜七%の賃金カット。五十三年のベア・定昇ゼロ。臼杵鉄工所Ⅱ七月に四百十九人の希望退職募集。基準内賃金の一〇%カット、三年間昇給凍結、一時金も三年間ゼロの会社案を労使協議中。常石造船Ⅱ五十三年のベア、定昇ゼロ。

△重電機▽安川電機Ⅱ五月末に三百六十五人の希望退職募集。五十三年のベアゼロ。定昇のみ一部実施。

△非鉄金属▽住友軽金属Ⅱ三月から役員一五%、管理職八〜一〇%の賃金カット。五十三年のベア・定昇ゼロ。四月から事務職・技能職の身分昇格を一年間凍結(昇格があると平均一万〜一万二千円の賃金アップ)。三井金属鉱業Ⅱ二月に神岡鉱業所で一時帰休。同所で本年度中に九百人の人員削減する会社案を労使協議中。日鉄鉱業Ⅱ釜石鉱業所を閉山、従業員七百人のうち四百三十人を新設の別会社に吸収、残りの従業員は社外に就職あつせんすることで労使協議中。

△海運▽ジャパンラインⅡ五十三年度のベアゼロ、定昇のみ。

多種多様な『過剰人口』の形態

ごらんのように、『過剰人口』の形態は、自然減の不補充、出向、配転、一時帰休、訓練つき一時帰休、停年制の短縮、希望退職等々、じつに多様である。賃金切り下げの攻撃(賃金カット、ベア・定昇ゼロ等)、労働条件の改悪も同様である。

しかも、労働者階級の生活を直接おびやかす資本主義的合理化は一年三六五日おこなわれている。資本の労務管理に「休日」があるだろうか。桜田の強調してやまぬ「職場の安定帯づくり」に休日があるだろうか。ない。資本の本性からしてあるわけではない。彼らは、労働者を物いわぬ「生産力」にとじこめようと必死である。第三五号でしめした鉄鋼産業の例は、もっともよくそれをしめしている。こんにちの有事立法に象徴される政治反動は、こうした職場組織の「空洞化」とともにあることがわすれられてはならないし、今や同盟・JC組合の幹部諸氏は独占資本家以上に「職場防衛」に熱心であることが忘れられてはならないのである。

ピノチエト軍事独裁政権を支援する中国

チリではピノチエト軍事独裁政府に反対するたたかいが高まっている。

これをもっともよく証明するのは、クロドミロ・アルメイダ氏（アジェンデ政権時代の外務大臣）の次の言である。

「——現段階におけるチリ人民のたたかいは？」

答 今日、チリ人民のたたかいは、広範な人民大衆の運動の活発化、反ファシスト勢力の強化、独裁政権の深刻な危機を特徴としている。

このことをとくに証明しているのは、今年のピノチエト政権に反対するさまざまな勢力による共同闘争の展開と、禁止令にもかかわらず多くの労働者がメーデーに参加したことである。今日、国内の諸労働組合に支援された鉱山労働者の自己の権利の確立をめざすたたかいが高揚している。このたたかいは、すべての反ファシスト勢力および広範な人民大衆の統一のあらわれである。

ピノチエトの方針と意見を異にする一部の軍人が退役させられたが、これは支配層のあいだに広がった危機のあらわれであり、チリ人民のたたかいの結果でもあった。

反ファシスト勢力の共同のたたかいはますます増大し、日に日に大衆的性格をおびるようになってきている。そしてファシスト政権の内部危機（注）はますます深まり、その崩壊へと導いている。

——チリ人民のたたかいにおける世界世論の役割は。

答 国際連帯はチリのすべての民主主義者の闘争心を鼓舞している。それは、この国際連帯がチリの軍事政権の政治的、経済的、軍事的孤立を深めているからだ。

国際連帯の力によってチリの労働者階級の多くのすぐれた息子たちが牢獄から助け出された。これは、反ファシスト闘争にたいする重要な政治的貢献である」（APN）
ここには、国際連帯（プロレタリア国際主義）の意義が平明に語られている。

チリの軍事政権は、すべての民主主義制度を廃止した。軍事政権誕生後の一年間だけで約三万人もの労働者階級を殺し、数万人が牢獄や収容所に送られた。現在、政治亡命者は国民の五〜六%にあたる数十万におよんでいるという。これをなによりもよく証明するのは、かつてのピノチエトの「友」グスタボ・リー將軍の言であろう。彼は、イタリア紙「コリエレ・デラ・セラ」とのインタビューで「まともな生活に戻る計画を立てることが必要である。だから私は退役した」と語っている。

ところが、こうした軍事独裁政権を積極的に支持するばかりか支援する「社会主義国」がある。中国である。中国がどう抗弁しようが、事実是否定できない。具体的に数字をあ

げてみよう。

一九七四年、中国は軍事政権に総額九、〇〇〇万ドルにのぼる物資をクレジットで供給した。一九七五年、第二九回国連総会はチリのファシスト政権を非難する決議を採択したが、この年の中国とチリの貿易高は一億ドルに達した（この貿易高は中国とチリの人民連合時代の貿易高と同じ）。七六年には中国はピノチェトに、兵器購入のため一億ドルのクレジットを供与した。

そればかりではない。七六〇七七年、チリ人民へのテロと弾圧のための中国の借款は二億ドルをこえ、第三三回国連総会において、中国の代表は、チリにおける人権侵害非難決議に反対さえしている。そして、今日、中国の対チリ輸出高は、アジェンデ時代の約三倍（チリから中国へは約五倍）になっている。

チリの極反動層の新聞『エル・メルクリオ』が、「われわれはいかなる緊張も恐れず、ソ連の危険にたいし積極的な態度をとるよう主要資本主義国に呼びかけている北京を見ならなければならない」とまでいっている。これらはすべて、中国がチリ軍事政権の客観的同盟者となっていることをしめしている。

なお、ピノチェトは一連の西側諸国、なによりもアメリカの援助をたよりにしているし、ファシスト政権誕生後、アメリカのチリへの経済援助は二〇億ドルをこえ、一九七七年度の軍事援助は約六〇〇億ドルに達しているのである。

（注）一九七八年七月二四日、チリの軍事評議会（ピノチェト大統領ら陸、海、空、警察の四軍司令官で構成）が、そのメンバーであるレイ空軍司令官を解任したこと。さらにこの事件は翌二五日、空軍の將軍のほとんど全員が辞任するという事態にまで発展していると伝えられる。このことは、ピノチェト軍事政権が「解体」過程に入ったことをしめす、重要な一指標である。

◇ 編集部 から ◇

▽冒頭に「創刊にあたって」を全文引用しましたように、『社会通信』が生まれてからはやくも一年がたちました。あらためて時間のたつこの早いことに驚いています。

この間、私たちは微力ながら全力をつくしたと考えています。さらに初心にかえり、いっそう努力してゆきたいと考えています。

▽独占資本家どもの反劫の流れは急速です。この反動を可能としている基盤はどこにあるのでしょうか。労働者階級のいわゆる「シラケ」です。職場からのたたかいが抑え込まれていることです。日経連が一九七四年いらいこのために全力をつくしたか、いくどものべたとおりです。労働者階級の組織の強化こそが憲法を守る「民主主義の防波堤」であること、このことを考え、実践してゆきたいと考えています。

▽いつものおねがいです。全国の仲間の活動を編集部まで寄せてください。

■マルクス・レーニン主義とは何か②④■

平和革命も「革命」である

——日本革命と社会党(七)——

社会党は共同戦線党ではないけない

司会 「正しい綱領、正しい機構」の報告をつづけてください。

加藤 第三にのべられていることは、「今日の(社会)党は『共同戦線党』ではないけない」ということです。昨年の「協会Ⅱ反協会」をめぐる論議いろいろ、社会党内の国民政党政論者、ジャーナリスト、「専門家」を自認する人びとから「共同戦線党」という言葉が、まるで機関銃から発射される弾丸のようにとびかいました。その意味で「共同戦線党」論の階級的意義を考えることは、すぐれてこんにちのちの問題です。向坂氏はまずつぎのよう

にのべています。

「戦前にわれわれは、山川さんの主張にしたがって、共同戦線党の樹立のために努力した。この努力は、今日考えて少しも誤りであったとは思わない。しかし、今日の社会党内にいろいろな傾向をふくんでいるからといって、社会党を戦前の共同戦線党と考えるのは誤りである」(同、一三五頁、傍点引用者)。

戦前の条件のもとでは正しかったが、現在の条件のもとでは正しくないという。これは、社会党の性格を決するたいへん重要な問題です。ですから、逐語的に報告します。

向坂氏は山川の共同戦線論を展開するにあたって、山川の代表的論文「政治的統一戦線へ」から引用していますが、その引用はここでは削除します。では山川均の共同戦線党論とはどのようなものだったのでしょうか。

「戦前の日本の労働大衆の主体的条件と、これをめぐる客観的な条件は、山川さん自体がいわれるように、金融資本が、その指導下におきうるいっさいの社会勢力を率いてプロレタリアートの政治勢力を孤立化する形勢にあった。彼らは、その同化しうるいっさいの社会的な力を同化し、同盟しうるいっさいの社会層と同盟し、当時の日本に成立し、進展しつづかった資本主義の新しい段階である帝国主義に応じた政治勢力を結成しつづかった」(同、一三六頁)。

これが、戦前、共同戦線党を提起した客観情勢です。したがって、共同戦線党の内容と性格も、当時の客観的条件に規定されたものでした。

「それは、社会主義的革運動の成長の必然的な段階ではあったが、直接に社会主義革命を目的とするものではなかった。充分に労働者階級の大衆の土台にたつて社会主義革命の政党にまで成長しうる力をもたない労働者階級の前衛分子(社会主義革命家)が、独占ブルジョアジーの孤立化に対抗しながら、労働者、農民を中心とした広範な社会層を結集した『共同戦線の党』をつくるものであって、彼らはこの政党のたたかひの過程

で、社会主義革命の政党に成長していく社会的条件、広範な民主主義の確立をはかる運動をなそうとしたのであった。

したがって、共同戦線党が、社会主義革命を直接の目標としてかかげることのなかったのは当然であった」（同、一三七頁）。

以上が山川の共同戦線党論の内容・性格です。

今日では社会主義革命の党でなければならない

ですから、今日の社会党が共同戦線党であってはなぜいけないのかは以上につきています。わけですが、なぜいけないのかについても報告しておきたいと思えます。冒頭、向坂氏はつぎのようにのべています。

「今日では、左派社会党のように社会主義革命を明確な目的とした政党をつくること
が正しい」（同、一三五頁）。
なぜでしょうか。

「終戦後の情勢はちがっている。彼らのはつきりとした社会主義政党であることを示しうる民主主義の条件を、敗戦による歴史的变化がもたらしたのである。さらに、国際的諸条件の変化は日本の社会主義者に民族解放のたたかいという複雑な任務を与えると同時に、全世界における民族独立の運動は、わが国の民主主義に大きな協力を与えている。そして、このような国際情勢の変化の土台には、ヨーロッパとアジアにおける社会主義諸国の存続強化がある。このように、国際的諸情勢と国内における歴史的条件の変化は、今日では、日本における社会主義革命のみとおしをたてることを可能にし、社会主義革命の政党の成立を命じている。われわれの社会主義政党は、今日では、はつきりとその目標が社会主義革命にあることをかかげうる。そして労働者階級の主体的条件（ここではその数と組織と意識とを意味するものであるが）も、社会主義革命の政党の存続成長を可能にするまでになっている。

社会主義政党は、このような諸条件のもとでは、社会主義革命をどのように具体的にな方策をもって遂行するかにいたるまで明瞭にして、たたかいをすすめるなければならない。さもなければ、社会主義政党は、労働者階級の広範な支持を失って、自滅するであろう」（同、一三八〜一三九頁）からです。

活動をつうじての「思想統一」が大事

第四にのべられていることは、「活動をつうじての思想統一」ということです。ここで
の記述はこんにちでもそのままではまります。

その第一は、社会主義者の活動は、「組織された労働者のまっただなか」でおこなわれなければならないということだ。

「山川さんの六一年の社会主義者としての活動が示したように、労働者のいないとこ

るに社会主義運動はない。純粹な思想だけをあたためている一握りの知識人の集団をつくるほど、今日無意味なことはない。党内におけるわれわれの誠実で献身的な活動は、社会党を社会主義革命の政党に純化することに成功するであろう。それはけっして党の分裂を策することではない。党内にあってわれわれの思想が党の指導力となることである。党の純化というものを、けっして機械的、公式的に考えてはならない。実践活動における政党は、けっして研究室の試験管のなかのように純化されるものではない」(同、一四〇頁)。

つまり、党の「純化」のためには、まがりくねった道をじつくりと腰をおちつけてがんばっていく、それに耐える楽天性、理論の力が不可欠だというわけです。

この労働者階級にとつての最高の榮譽といえる社会党の「思想統一」の道は、党内民主主義によって「上」から「下」まで保障されなければなりません。まじめで真摯な討論とそれにもとづく活動が、社会主義政党を眞の労働者階級の党にする道だからです。ですから、向坂氏は「日本社会党は、それ(社会主義革命への党の純化・引用者)を可能にする党内民主主義をもっている」(同、一三九頁)と指摘し、党内民主主義の存在が、労働者階級の事業への不可欠の条件だといっている。「えらい」人たちは、これを妨害しようと必死になっているのが現状です。国会代議員権問題などはその例でしょうし、「中期経済政策」にしてもやはりそうです。できるだけ議論せずすまそうという傾向が社会党のなかに強くなっています。このことへの警戒が必要なきでは不いでしょうか。つまり、党内民主主義を否定することは、自殺行為につながるということです。

その第二は、平和革命についてです。「中期経済政策」の論理は、こんにちの「革命」は平和革命だ。平和革命とは社会主義への漸進的な接近なんだ。だから、国民に合意をえられる政策が大事だし、国民の圧倒的多数を獲得して議会で多数を占めることが重要だ。そのためには「百万の党」がどうしても必要だといっている。平和革命というもののとらえ方がまったくピンとはずれなんです。階級闘争じゃないといわんばかりの表現になっています。その意味で、平和革命について基本的な学習がたいへん重要です。

「われわれは、旧左社の綱領でものべたように、来るべきわが国の社会主義革命は平和革命であると考えている。しかし、平和革命も革命であることを忘れてはならない。したがって、それは階級闘争の頂点である。いいかえると、労働者階級を主導力とする政治勢力が、独占的ブルジョアジーを中心とする支配階級の政治勢力から、権力を完全に奪取するたまたかいである。平和革命とは、少しも話合いの革命を意味しない。警察官職務執行法を考案し、無理おしに実現させようとする岸信介とのあいだに話合いの革命などナンセンスである。

支配階級から権力を最終的に奪取するたまたかに、なんらかの意味で力を考えない方法はありません。平和革命は内戦による革命ではない。しかし、労働者階級の組織された力を中心にして、農民その他零細企業の組織された力を結集した社会的な力の土台において遂行される社会革命である」(同、一四〇頁)。

ここにあるように、平和革命は「労働者階級の組織された力を中心」にして、はげしい階級闘争——チリの例をあげるまでもなくあきらかな——としてたたかわれなければならない。労働者階級の主要な力は組織された労働者、つまり労働組合です。ですから労働組合を階級的に高めるとともに、未組織の労働者を労働組合に強力に組織する活動がなくては、平和革命も「夢物語」に終わります。ですから、ここに、社会主義政党と労働組合の問題があります。

「だから、社会党の組織と機構は、労働者階級と有機的にむすびつくことに最大の重点がある。そのなかでも基幹産業の労働者の組織とむすびつくことが大事である。ついで農民、さらに零細企業や知識人の集団である。しかし、そのむすびつき方は『党が組織された労働者と密着し、しかも党と組合との自主性が保障されるような——これを政党的側についていえば、政党が組合のたんなる代用物や延長物になるようなことのない——相互間の組織的有機的な関係が確立されていなければならない』。党は組合にたいして指導性をもたなければならない。しかし、それは、組合の鼻づらをとってひきまわすような支配ではなく、組合の自主性を尊重して精神的影響力による指導力である。そのためには、社会党員が組合組織のなかにたくさんでき、かれらの組合員としての誠実献身的な活動が、社会党とその組合とをむすびつけるという有機的結合である」(同、一四二頁)。

ここに、「精神的影響力」という言葉が使われています。深く考えなければならない指摘です。

こうして、社会主義政党とは何か、社会党員の任務とは何かが再度あきらかにされると同時に、当時の機構改革案の問題点が鮮明にされています。向坂論文でとくに、ふれられているのは、「党費納入党員」についてです。

「……二重党員組織として、社会主義者として行動しないことを許される『党費納入党員』の制度は、およそ社会主義革命の政党の党員をつくるやり方ではない。社会党を社会主義革命の政党としてではない、国民党として考えると、このような党組織を思い浮べるようになる。二重党員組織が余り疑いをもたれず、機構改革案としてあらわれたところに、統一後のわが社会党の在り様に不安な点があるのである」(同、一四二頁)。なぜなら、「このような考え方は、中小市民をそのまま、つまり中小市民イデオロギーのまま社会党員にしようという党員計画とつながってしまう」(同、一四二頁)からだというわけです。「百万党構想」についての根本的批判の視点をここに求めることができます。と思います。

最後に党の綱領の問題が関説されていますが、私の報告は以上で終わります。

(つづく)